

第一次候補物質の抽出結果

I 事故事例調査の結果

1 調査結果の概要

国内外のデータベース等を用いて、過去1年間に発生した事故事例の調査を実施した結果は下記のとおりであり、1物質が該当したが、第一次候補物質としては抽出されなかった。

2 データベース等ごとの調査内容

- (1) 火災原因調査報告データ（消防庁）
特筆すべき化学物質に起因する事故は見出されなかった。
- (2) 危険物に係る事故事例（消防庁）
特筆すべき化学物質に起因する事故は見出されなかった。
- (3) 災害情報データベース（特定非営利活動法人災害情報センター）
詳細不明が多く、具体的物質名の特定に至らなかった。
- (4) 事故事例データベース（高圧ガス保安協会）
特筆すべき事故情報は見出せなかった。
- (5) 労働災害事例（安全衛生情報センター、中央労働災害防止協会）
特筆すべき事故情報は見出せなかった。
- (6) リレーショナル化学災害データベース（独立行政法人産業技術総合研究所）
データベースが調査時点で公開中止であった。
- (7) データベースMARS（欧州委員会共同研究センター）
特筆すべき事故情報は見出せなかった。
- (8) データベースFACTS（オランダ応用科学研究機構）
昨年度の調査以降データの更新なし。
- (9) CSB(US Chemical Safety and Hazard Investigation Board)
特筆すべき事故情報は見出せなかった。
- (10) ARIA（フランス）
爆発した事故事例が1件あったが、既に危険物に該当している物質であった。
その他特筆すべき事故情報は見出せなかった。
- (11) その他新聞・インターネット等で報道された火災・爆発事故
特筆すべき事故情報は見出せなかった。

Ⅱ 文献調査の結果

1 調査結果の概要

国内外の文献等を用いて、過去1年間に新規に追加された物質等の調査を実施した結果は下記のとおりであり、計85物質が抽出された。

そのうち、1物質を第一次候補物質として抽出した。

2 文献等ごとの調査内容

(1) 一般化学物質の製造・輸入数量（平成29年実績）

経済産業省の示す「一般化学物質の製造・輸入数量（平成29年度実績）」、「優先評価化学物質の製造・輸入数量（平成29年度実績）」及び「監視化学物質の製造・輸入数量（平成29年度実績）」について、年間100トン以上の製造・輸入量がある物質について調査した結果、26物質を抽出し、そのうち1物質を第一次候補物質として抽出した。

(2) 国連勧告書

本年度の調査時点では、昨年度発行された「Recommendations on the Transport of Dangerous Goods: Model Regulations - 20th Revised Edition」が最新であり、同書の検討は昨年度調査で実施されたため、本年度は調査対象外とした。

(2) 「17019の化学商品」（化学工業日報社）

昨年度発行された「17019の化学商品」との比較調査の結果、56物質を抽出したが、特筆すべき化学物質に関する情報は見出せなかった。

(3) IATA規則書

2物質を抽出したが、特筆すべき化学物質に関する情報は見出せなかった。

(5) 化学品の分類及び表示に関する世界調和システム(GHS)

特筆すべき化学物質に関する情報は見出せなかった。

Ⅲ 再調査の結果

1 調査結果の概要

平成 30 年度までの調査で抽出されていたが、入手困難等の理由により確認試験を実施していない 10 物質について、改めて調査を実施した。

10 物質全てを第一次候補物質として抽出した。

2 調査内容

昨年度までに調査した用途、主な取扱企業及び流通量を改めて調査した。